

IMF、成長率見通しを下方修正

ポイント① ユーロ圏経済の不透明感は強い

IMF（国際通貨基金）は4月19日に改定した世界経済見通しで、2022年の世界の実質GDP（国内総生産）成長率を3.6%と前回1月見通しから0.8ポイント下方修正しました。その背景には、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等があります。特にユーロ圏ではその影響が大きく、エネルギー価格を中心に高水準のインフレが継続し、景気減速の懸念が高まっています。ECB（欧州中央銀行）のインフレに対する警戒感から、量的緩和の縮小や利上げのタイミングが早まる可能性も考えられそうです。22年のユーロ圏の成長率見通しも前回から1.1ポイント下方修正されました。

ポイント② 世界的なインフレ圧力が高まる

世界的に見てもインフレ圧力は高まっています。特に一次産品を輸入に依存している新興国は大きな打撃を受けています。また、中国では政府のゼロコロナ政策による厳格な規制により、経済の停滞感は深まっており、世界のサプライチェーンの混乱が懸念されます。米国での今後の利上げの影響も考慮すると、世界的にも景気減速感が強まる可能性があります。一方、これらの状況を鑑みた景気刺激策の強化も期待できるため、今後の動向に注目です。

ポイント③ インフレは長期化する見通し

IMFのインフレ率の見通しは、前回と比較してより高い水準が継続される方向に修正されており、23年も上方修正されました。また、先進国と新興・発展途上国間でのインフレ率の差も拡大しています。インフレ抑制に向けた金融引き締めも必要とされますが、まずはその主因となっている地政学的な課題を解決することが急がれます。

国・地域別実質GDP成長率見通し

(前年比、%)

	2021	2022	2023
世界	6.1 (0.2)	3.6 (-0.8)	3.6 (-0.2)
先進国	5.2 (0.2)	3.3 (-0.6)	2.4 (-0.2)
米国	5.7 (0.1)	3.7 (-0.3)	2.3 (-0.3)
ユーロ圏	5.3 (0.1)	2.8 (-1.1)	2.3 (-0.2)
日本	1.6 (0.0)	2.4 (-0.9)	2.3 (0.5)
新興・発展途上国	6.8 (0.3)	3.8 (-1.0)	4.4 (-0.3)
中国	8.1 (0.0)	4.4 (-0.4)	5.1 (-0.1)
インド	8.9 (-0.1)	8.2 (-0.8)	6.9 (-0.2)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2022年1月時点見通しからの修正幅、ポイント。

(出所) IMF「World Economic Outlook, April 2022」より野村アセットマネジメント作成
(<https://www.imf.org/>)

消費者物価インフレ率の見通し

(前年比、%)

	2021	2022	2023
先進国	3.1 (0.0)	5.7 (1.8)	2.5 (0.4)
新興・発展途上国	5.9 (0.2)	8.7 (2.8)	6.5 (1.8)

(注、出所) 上表と同じ

重要イベント

- 4月28日 米GDP（国内総生産、1-3月期、速報値）
- 4月29日 ユーロ圏GDP（域内総生産、1-3月期、速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。